

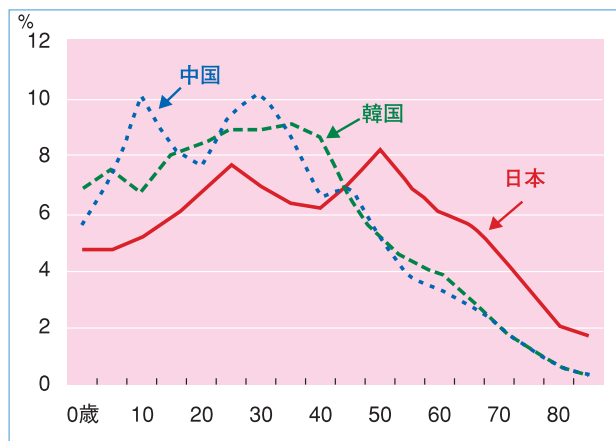
北東アジアにおける高齢化の状況

農業・農村領域
上席主任研究官

松久 勉

1 高齢化の現状

日中韓の3カ国は、合計特殊出生率が再生産可能な約2人を大きく下回っており、今後も低い出生率が継続すると急速な高齢化が予想される。しかし、現状では人口の年齢構成は3カ国で大きく異なっている。第1図からわかるように、50歳以上では日本の割合が高く、高齢化が他の2国よりも進行している。韓国、中国では人口の多い年齢層が高齢者に達するまでは、まだ時間があるが、最近の少子化、平均寿命の伸長により高齢化の急速な進行が懸念されている。また、産児制限の施策を実施した日本、中国では、年齢による人口の変動が大きくなっている。



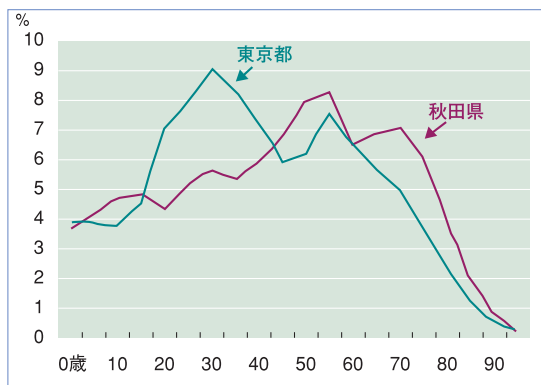
第1図 日中韓の年齢別人口割合(2000年)

資料：国際連合「世界人口年鑑」

2 都市と農村の高齢化

日本では、人口の多い世代を「第1次ベビーブーム世代」(現在50歳代後半)及び「第2次ベビーブーム世代」(現在30歳代)と呼んでいるが、農村部では「昭和1ケタ世代」(現在70歳代)の人口が多く、都市部と農村部での人口分布に大きな違いがある。第2図で、東京都と秋田県(最も人口減少率の高い県)の年齢分布を示したが、秋田県では「昭和1ケタ世代」とその子供世代で人口が多く、東京都では第1次、第2次ベビーブーム世代で人口が多くなっている。東京では20、30歳代の人口が多いため、高齢化率は比較的低いのに対し、秋田県ではこの年齢層が少ないため高齢化率は高くなっている。

なお、韓国では2005年の高齢化率が都市7%、農村部19%と農村部で高くなっており、農村部での高齢化が



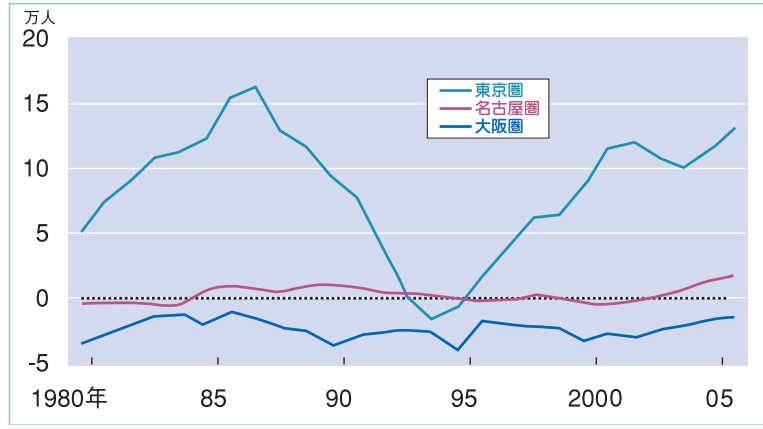
第2図 秋田県と東京都の年齢構成(2005年)

資料：国勢調査

問題となっている。また中国では、許容される出生数が都市部より農村部で多いため、統計的にはより少子化の進んでいる都市部で高齢化が進行している。ただし、農村部から都市部への流出人口数が正確には把握されおらず、農村と都市部のどちらが高齢化しているかは不明である。

3 日本の人口移動の動向

この約30年間の三大都市圏への移動数を見ると（第3図参照）、ほとんどの年で純移動数がプラスであるのは東京圏だけで、大阪圏は純流出、名古屋圏もほぼゼロで推移している。東京圏の純移動数は大きく変動しており、2006年はバブル時代のピーク時に近い数となっている。



第3図 大都市圏の純移動数の動向

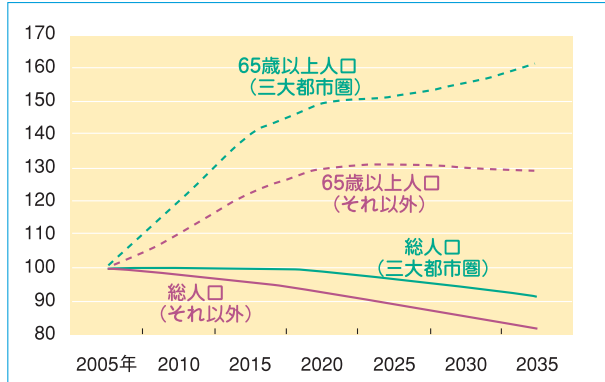
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
 注：東京圏は「東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県」
 名古屋圏は「愛知県、岐阜県、三重県」
 大阪圏は「大阪府、京都府、兵庫県、奈良県」

最近の動向をみると、18歳で都市部に出て20歳代で地方に戻る人が減って、20歳代になってから都市部に出て地方に戻らない人が増えてきた結果、20歳代が今まで以上に東京圏に集まるようになった。この結果、東京都では若者の割合が高まる一方で、秋田県では高齢化が一層進行している。

4 日本の都市と農村の今後の動向

今後の動向についてみると（第4図参照）、三大都市圏の人口は2010年まで増加し、その後は減少すると予測されている。一方、その他の地域の人口は2005年以降減少しており、その減少率は次第に高まる結果となっている。三大都市圏の65歳以上の人口は高い伸びを示し、2020年以降も増加すると予想される。一方、その他の地域の65歳以上の人口は2020年まで増加するが、三大都市圏の伸びより低く、2020年以降はほぼ横ばいとなる。

今後、三大都市圏は総人口が横ばい傾向の中で65歳以上の人口が増加していくのに対し、その他の地域は65歳以上人口が横ばいの中で総人口が減少していくことが予測される。このことは、日本では都市部では高齢者の増加による「高齢化」が深刻な問題となるのに対し、その他の地域（地方）では、高齢化よりも「人口減少」が大きな問題となることを示している。このような予測結果は以前から指摘されていたが、最近の20歳代の都市部への集中により、その他地域の人口減少のスピードは高まっている。



第4図 今後の総人口、65歳以上人口の動向 (2005年=100)

資料：社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

【引用文献】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来人口推計」（平成19年5月推計）